

第 1 期 決 算 公 告

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

大阪デジタルエクスチェンジ株式会社

貸 借 対 照 表

2022 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(3,235,900)	流動負債	(150,030)
現金及び預金	3,132,322	未払金	125,562
前払費用	33,514	未払費用	288
未収還付消費税	68,901	未払法人税等	22,830
未収還付法人税等	1	預り金	1,348
立替金	1,160	負 債 合 計	150,030
固定資産	(401,884)	【純資産の部】	
有形固定資産	(279,610)	株主資本	(3,487,754)
建物附属設備	27,180	資本金	(2,000,000)
工具器具備品	252,429	資本剰余金	(2,000,000)
無形固定資産	(32,825)	資本準備金	2,000,000
ソフトウェア	32,825	利益剰余金	(△ 512,245)
投資その他の資産	(89,449)	その他利益剰余金	(△ 512,245)
差入保証金	1,298	繰越利益剰余金	△ 512,245
長期前払費用	88,150	純 資 産 合 計	3,487,754
資 産 合 計	3,637,785	負債及び純資産合計	3,637,785

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		-
売 上 原 価		-
売 上 総 利 益		-
販売費及び一般管理費		510,463
営 業 損 失		△ 510,463
営 業 外 収 益		
受取利息	12	
その他	36	49
経 常 損 失		△ 510,414
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 510,414
法人税、住民税及び事業税	1,830	1,830
当 期 純 損 失		△ 512,245

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

販売費及び一般管理費明細書

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	13,500	
従業員給与	56,643	
法定福利費	6,735	
福利厚生費	1,939	
退職給付費用	1,471	
募集費	36,244	
研修費	135	
業務委託費	74,106	
荷造運賃	20	
旅費交通費	29	
会議費	9	
会費	100	
システム利用料	107,815	
賃借料	5,093	
維持管理費	241	
水道光熱費	9	
通信費	6,780	
什器備品費	60,025	
事務用品費	2,245	
購読料	23	
支払報酬	8,884	
支払手数料	16,315	
銀行手数料	172	
減価償却費	74,381	
保険料	102	
租税公課	37,374	
雑費	60	
販売費及び一般管理費合計	510,463	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 資 合 主 本 計	
		資 準 備	資 剰 合 余 本 金 計	そ の 他	利 剰 余 益 金 計		
				利 益 剰 余 益 金 計			
会 社 設 立 時 の 残 高	250,000	250,000	250,000	—	—	500,000	500,000
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
新 株 の 発 行	1,750,000	1,750,000	1,750,000			3,500,000	3,500,000
当 期 純 損 失 (△)				△ 512,245	△ 512,245	△ 512,245	△ 512,245
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	1,750,000	1,750,000	1,750,000	△ 512,245	△ 512,245	2,987,754	2,987,754
2022 年 3 月 31 日 残 高	2,000,000	2,000,000	2,000,000	△ 512,245	△ 512,245	3,487,754	3,487,754

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物付属設備については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

IV 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

V 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

Ⅵ 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	設立時の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	5,000	35,000	—	40,000

(注) 発行済株式の増加は、第三者割当増資により、35,000株の新株発行（払込期日：2021年11月15日）を実施したことによる増加分であります。

Ⅶ 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「2. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅷ その他の注記

該当事項はありません。